



須田こうへい プロフィール

- ◇神奈川県議会議員(横浜市旭区選出)…30,961票でトップ当選
- ◇所属会派:立憲民主党・民権クラブ
- ◇早稲田大学商学部卒業 / 巣鴨学園卒業
- ◇元・江田憲司公設秘書、古賀茂明Forum4メンバー
- ◇コンサル会社を経て、輸入車ディーラー取締役。後に保険代理店代表。
民間経営者×秘書経験の「現場力」

立憲民主党・民権クラブ 横浜市旭区政務活動事務所

〒241-0022 旭区 鶴ヶ峰2-9-11 ビッグフィールド2F-2
TEL:045-444-9444 FAX:045-444-9445
E-mail:sudaname.net@gmail.com

- ◇政治信条:「改革はするが、戦争はしない」
「政治は社会的弱者のためにある」
- ◇総務政策常任委員会…横浜へのカジノ誘致にNO!
- ◇学童保育、ボーイスカウト・ガールスカウト、女性活躍、
武道振興(※柔道初段)、海外親善等の議連所属
- ◇横浜市青少年指導員経験 / 南本宿町在住

住民サービス強化につながる、新しい自治体構想を!!

衆議院選挙に先立つ9月、神奈川県議会の本会議一般質問にて「道州制」をテーマに取り上げました。現在、横浜市では市の権限を強化する「特別自治市構想」が議論されておりますが、県全体として住民サービスが低下してしまわないよう、広域自治体としてのあり方もあわせて議論・研究していくべきと考えます。

大阪市では「大阪都構想」が提案され、最終的に住民の民意である住民投票によって否決されましたが、その間の議論によって広域自治体・政令市における二重行政の多くが解消しました。この点こそが、須田こうへいの考える統治機構改革の政策的効果です。結論として現行制度を維持する形であっても、有識者の知見を活かし、現状の課題が抽出され、行政現場で修正が図られるのであれば、十分な行財政改革の効果が得られます。



コロナ禍においては、医療提供体制の構築や景気回復策など優先すべき様々な行政課題があります。また百年に一度の有事においては、県としても積極財政に転じ、「いのち」と「くらし」をしっかりと守っていくべきであります。しかし、そのひとつひとつの施策に莫大な税金がかかり、将来世代の負担ともなる以上、限りある財源が適切に配分され、住民サービスの強化にもつながるよう、新しい自治体構想や広域連携のあり方についても、本県として継続的な研究・議論を続け、国にも働きかけていくべきと考えます。

公約実現!!「民意×データ」でヨコハマ新時代を創る!

8月の横浜市長選挙で、立憲民主党推薦の山中竹春氏が当選し、カジノ誘致が撤回されました。県政にとっても影響は大きく、黒岩知事も新市長の方針に全面的に賛同しました。また、私自身も選挙公約で「横浜へのカジノ誘致反対」を掲げておりましたので、晴れて「公約実現」となりました。

日本は世界的に見てもギャンブル等依存症の推計患者数が高く、IRカジノの有無に関わらず、本県としてギャンブル等依存症対策には引き続き取り組む必要があります。IR誘致問題の良きレガシーとして、ギャンブル等依存症対策の強化に取り組みます。



本会議でも取り上げ、青少年の健全育成の観点から、教育委員会との連携等についても質疑しました。

横浜新市政においては、ワクチン接種会場の整備も進み、希望する若年層(～39才)の皆様は深夜でも接種することができるようになりました。これは変異株の感染が、若い世代に特に多いというデータに基づいたものです。県においても「かながわICT・データ利活用推進計画」を定め、取り組みを進めています。一般質問や総務政策常任委員会でも「質の高い県民サービスを支えるデータの利活用について」を質疑し、研修方法の改善やビッグデータ利活用での産・官・学の連携について提言いたしました。

「見える化」で中学校完全給食実施率向上を加速!!

文教委員会に所属した令和2年度、今年度の本会議一般質問で「中学校給食の実施率向上」を本会議で質疑しました。横浜市では今年度より業者型配達弁当である「ハマ弁」が学校給食法上の給食と位置付けられましたが、利用率は2割程度と低迷しています。利用者目線である「生徒数ベース」での中学校完全給食の実施率は全国平均85.3%に対し、神奈川県は33.0%と全国最下位です。その上、国の調査では実際に何人が給食を食べているかの把握を行わないこととなりました。



そこで、本会議で実施率の「見える化」を提言し、神奈川県教育委員会独自で給食についての利用生徒数の調査、公表を実現させました。データは継続的な蓄積、正確な比較分析が出来てこそ利活用につながります。また、情報公開されることで自然と改善の機運が醸成されていきます。引き続き、積極的な情報公開を通じて、住民目線での政治、特に子育て世代の声を反映させた政治を実現させてまいります。

山中新市長は「中学校給食の全員喫食」を目指す方針を表明しました。センター方式、自校調理方式、小学校との親子方式など地域事情にあわせた給食導入の未来を期待したいと思います。

WITHコロナ時代、がん治療のさらなる運用改善を!



2020年にがんと診断された方は昨年より9.2%減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響によりがん検診の受診者が減った影響が大きく、今後、進行したがんの発見と死亡率の増加が懸念されます。

がんは「早期発見」「早期治療」が重要であり、コロナ禍においてもその必要性は変わりません。本会議でこの問題についても取り上げました。

横浜市旭区にある「県立がんセンター」も入院患者数が11.4%低下しており、重粒子線治療(i-rock)の利用数も目標値には届いていないことから、地域とのネットワーク強化や一層の広報活動が必要です。再質問では、患者の負担が少ない手術ロボット「ダヴィンチ」も対象部位が拡大し、肺がん手術等にも活用されることが示されました。今後とも人材育成を進めていただき、旭区が誇る県有施設として、一層の利活用を求めています。また、県立がんセンターは新型コロナウイルス感染症治療において「カクテル療法拠点病院」として患者を受け入れています。がん患者の皆様にとって、がんセンターは「最後の砦」であり、WITHコロナ時代においても治療が遅れることのないよう、運用改善を提言してまいります。

提案実現!! 誰ひとり取り残さない新型コロナウイルス対策を

本会議一般質問で「誰ひとり取り残すことのない新型コロナウイルス対策」を取り上げ、その中で検査体制の拡充、とりわけ抗原検査キットの有効活用を訴えました。

抗原検査キットは20分ほどで陽性反応が検出されるため、熱のある方が通勤・通学前に利用する環境を整えることが、感染拡大防止につながります。神奈川県でも現行のワクチン接種年齢未満の子ども達に配布する事業を行ってまいりました。しかし、幼稚園・児童福祉施設などに在籍していない未就学児や、県外の小学校等に在籍している児童等は対象になっておらず、「取り残されている子ども」がいる状況でした。

本会議の一般質問で、少しでも多くの県民に施策が届くよう提言し、ご家庭からの求めに応じてキットを配布するよう要望しました。提言が実現し、黒岩知事の答弁にあった、LINEパーソナルサポートの活用による配布が実現し、ご寄付いただいた抗原検査キットを先の方々に優先して配布することとなりました。

「政策提案型」の活動を今後も続けてまいります。

配布対象

幼稚園、児童福祉施設等に在籍していない未就学児



県外の小学校等に在籍している児童等



県有地売却問題で成果!!「公平・公正な政治」の実現へ

政治に不正は決してあってはなりません。県有地売却問題について本会議で取り上げ、神奈川新聞・読売新聞の2紙に取り上げていただきました。

保土ヶ谷区にある県有地の売却にあたり、保育所整備の用途で横浜市の副申を付けて随意契約に至ったものの、用途に反し転売されてしまいました。県が鑑定価格を引き下げたこともあり、下記引用の通り、県民の皆様から批判の声が上がっていました。随意契約は一般競争入札以上の適性を担保しなければいけません。「県と市町村で許認可を確認する」「契約違反して転売された場合には、買戻しできるようにし実効性を高める」などの改善策を引き出しました。

(以下引用:神奈川新聞 令和3年9月18日)

県有地の売却に買い戻し特約も 黒岩知事

菅総理首相(衆院2区)を支援していた企業経営者に関わる県有地の売却を巡り、黒岩裕治知事は17日、「今後は契約に違反して転売された場合に県が買い戻しできる特約を付し、より実効性のある随意契約にしたい」と述べた。同日の県議会本会議で、須田幸平氏(立憲民主党・民権クラブ)の一般質問に答えた。

県有地売却を巡っては、不当な売却によって県に損害を与えたとして、かながわ市民オンブズマン(代表幹事・大川隆司弁護士ら)が住民監査請求をしていたが、県監査委員は今年2月10日付で請求を却下していた。



5 随意契約での県有地売却における
適正さの担保について



コラム：神奈川の明日に種をまこう！

「政治は社会的弱者のためにある」を政治信条に、委員会質疑等においても障がい者雇用をテーマとして取り上げてきました。今年度からは、須田こうへい事務所でも障がい者雇用を実践し、健常者と同じ給与水準で、政務活動補助員として現場で働いていただきました。

実感としては、コミュニケーションエラーが発生する事もありますが、その「純粹さ」や「生真面目さ」に感心する場面も多くありました。

障がいもかけがいのない個性として尊重される「誰一人取り残さない社会」の実現に向け、今後とも取り組んでまいります。



選挙ボランティアでも大活躍！

最新情報は
facebook
で発信中!



県民の声をお聞かせください!
(下記QRからメールでも送れます)
FAX:045-444-9445

声を、力に。

〒241-0022 横浜市旭区鶴ヶ峰2-9-11 2F-2
TEL:045-444-9444 FAX:045-444-9445
HP:<https://www.sudakohei.net>
Eメール:sudamame.net@gmail.com



※法令を遵守し、「須田こうへい」の政治活動にのみ使用いたします。(須田こうへい)の承認し、ポスターや各種イベントのご案内を配付、発送させていただきます)

ご意見・ご要望など	連名①			連名②			連名③		
	お名前	ご住所	E-mail	お名前	ご住所	E-mail	お名前	ご住所	E-mail
	フリガナ	横浜市旭区							
		建物名							
	TEL	FAX	Mobile	ご支援内容					
	045-	045-		☐ 県政レポート定期送付のお申込み ☐ 党員・協力党員ご登録 ☐ 政務活動ホスターのご掲示 ☐ ボランティア・インターン体験登録					

次の選挙の論点とすべきは？

多くの県民の皆様から、「衆議院選挙の争点がわかりにくい」とのお声を頂戴しました。本来は「成長と分配」の議論が争点でしたが、与党は選挙協力体制への批判ばかりで終始噛み合わない印象でした。少子高齢化・人口減少社会における持続可能な社会保障制度のあり方についても議論が必要です。党新代表泉氏の手腕に期待します。(須田こうへいの主要な問題意識は右図の通り。政治信条は「穏健保守～中道リベラル」、さらに「改革推進派」の立場です。)

ネット投票実現に向けた議論を

衆議院選挙の投票率は横浜市旭区で52.67%、また全国では戦後3番目に低くなりました。特に若者世代の投票率は低く、「まっとうな民主主義」を実現するための課題となっています。インターネット投票の実現は投票率の飛躍的向上が期待されますが、個人情報漏洩や、投票先を強制されないか、などの懸念もあります。DX(デジタル変革)を進めるにあたり、様々な視点での議論・検討を進めた上、自治体にも積極的な導入検討を期待します。



票先を強制されないか、などの懸念もあります。DX(デジタル変革)を進めるにあたり、様々な視点での議論・検討を進めた上、自治体にも積極的な導入検討を期待します。



2 4 1 8 7 9 0



差出有効期間
2023年
6月 6日まで
(切手不要)

横浜市旭区鶴ヶ峰2-9-11
ビッグフィールド2F-2
須田こうへい事務所 行
FAX:045-444-9445



皆様のお声をお聞かせ下さい。(地域のお困り事、県政へのご意見など)

地域課題解決に取り組みます！

「ローリング族」と呼ばれる暴走行為が旭区のこども自然公園、南側隣接地で行われておりました。

本会議で神奈川県警に移動式オービスの利活用を働きかけ、実際に暴走行為の取り締まりにも活用されています。移動式オービスは通学路にも設置できるため、子どもたちの安心・安全にもつながります。

他にも、交通安全のため、横断歩道の設置など、地域の声を届ける活動に力点をしています。警察行政の他、高校等の教育関連も神奈川県議会議員の所管となります。旭区の皆様の声を県政に届けます。政治へのご意見、新型コロナ関連、地域要望等、須田こうへいまでぜひお寄せください。

学生インターンを募集しています！

須田こうへい事務所では通年でインターンを募集しています。県政課題を自ら調査してのインターンレポート作成(実際に配布します)、希望者はマイクを持っての街頭演説にもチャレンジします!!

須田こうへいは「若者の政治参加」を全力応援しています!!

